

CyberCrime Control Project

平成28年第1号

広島県警察本部
サイバー犯罪対策課
082-228-0110

～インターネットバンクの利用には注意～

知らない間に口座が空っぽに!

あれ!?
残高が!?
¥0!!



○ インターネットバンキング不正送金事案とは?

何者かがコンピュータウイルス等によってネットバンク利用者のID・パスワードを盗み取り、正規利用権者になりすましてログインして、第三者の口座に送金するという手口で、知らない間に口座からお金が消えてしまうという恐ろしい犯罪です。

○ 被害の実態

- 全国における平成27年中の被害総額は、過去最高だった平成26年中の被害総額**約29億円**とほぼ同水準の被害見込み!!
- **広島県内**における平成27年中の被害総額は、**約8600万円!!**
- **法人及び事業者利用口座**における被害が増加!!

被害が多額になる
ケースが多発!!

経営に多大な
ダメージ!!

被害に遭わないために!!

- 各金融機関が推奨するセキュリティ対策を確実に導入
(導入されているセキュリティ対策は金融機関によって異なります!)
- 機器式(トークン)によるワンタイムパスワードを利用
- 電子メール式のワンタイムパスワードを利用する場合は、ネットバンクの利用とは別の携帯電話やパソコンで受信
- パソコンのOS, アプリ, ウィルス対策ソフトは最新バージョンに
- ネットバンキング利用時にいつもと異なる画面が出た場合は、操作をやめて金融機関に電話で確認

HP
Cyber Police
888888
Hiroshima Kenkei

トークンの一例

事業者の方必見！！

経産省が経営者向けにサイバーセキュリティガイドラインを策定！

■概要■

経済産業省が、独立行政法人情報処理推進機構とともに、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定しました。

経営者のリーダーシップの下でサイバーセキュリティ対策が推進されることが期待されています。



1. 策定の背景

様々なビジネスの現場において、ITの利活用は企業の収益向上に不可欠なものとなっている一方で、企業が保有する顧客の個人情報や重要な技術情報等を狙うサイバー攻撃は増加傾向にあり、その手口は巧妙化しています。

そこで、企業戦略としてITに対する投資やセキュリティに対する投資等をどの程度行うかなど、経営者による判断が必要となっています。

2. サイバーセキュリティ経営ガイドラインの概要

経済産業省では、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)とともに、大企業及び中小企業(小規模事業者除く)のうち、ITに関するシステムやサービス等を供給する企業及び経営戦略上ITの利活用が不可欠である企業の経営者を対象に、経営者のリーダーシップの下で、サイバーセキュリティ対策を推進するため、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定しました。

サイバー攻撃から企業を守る観点で、経営者が認識する必要のある「3原則」及び経営者が情報セキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部(CISO等)に指示すべき「重要10項目」をまとめています。

詳しくはこちら↓↓↓

www.meti.go.jp/press/2015/12/20151228002/20151228002.html

